

# 半 期 報 告 書

(第53期中)

自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

**アイトゥワン株式会社**

(391058)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1. 中間連結財務諸表等 .....	13
(1) 中間連結財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	35
2. 中間財務諸表等 .....	36
(1) 中間財務諸表 .....	36
(2) その他 .....	47
第6 提出会社の参考情報 .....	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	49
[中間監査報告書] .....	51

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社名古屋支社 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	56,604	61,148	59,510	116,092	124,391
経常利益（百万円）	4,395	3,528	2,571	7,654	6,541
中間（当期）純利益（百万円）	2,196	1,870	1,241	3,689	3,142
純資産額（百万円）	55,297	57,824	59,816	56,623	58,717
総資産額（百万円）	82,315	88,756	91,029	81,746	91,576
1株当たり純資産額（円）	1,130.92	1,182.97	1,223.74	1,157.38	1,200.52
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	44.93	38.26	25.40	74.60	63.56
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	67.2	65.1	65.7	69.3	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,844	3,240	3,035	4,384	6,776
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,559	△2,816	△3,148	△3,217	△4,925
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△985	1,954	△3,933	△2,871	3,211
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	17,235	18,609	17,245	16,230	21,292
従業員数（人）	3,060	3,165	3,270	3,073	3,196

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	55,717	60,110	58,110	114,247	122,144
経常利益（百万円）	4,346	3,346	2,580	7,240	6,040
中間（当期）純利益（百万円）	2,296	1,863	1,387	3,623	2,948
資本金（百万円）	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数（株）	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額（百万円）	54,587	56,944	58,895	55,748	57,650
総資産額（百万円）	80,841	86,907	88,885	80,056	89,386
1株当たり純資産額（円）	1,116.41	1,164.98	1,204.91	1,139.52	1,178.71
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	46.96	38.12	28.38	73.28	59.61
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	8.00	10.00	10.00	18.00	20.00
自己資本比率（％）	67.5	65.5	66.3	69.6	64.5
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]（人）	2,340 [277]	2,404 [301]	2,460 [281]	2,334 [280]	2,418 [290]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,714
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,151
管理・その他	405
合計	3,270

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	2,460	[281]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成17年9月30日現在の組合員数は、704名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加が進む一方、個人消費や雇用についても持ち直しの動きが出て来ており、景気の回復は企業部門から個人部門へと広がりを見せるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が貸家と分譲住宅の大幅な増加で前年を上回ったものの、持家は昨年来の減少傾向に歯止めがかからず厳しい状況にあります。加えて、リフォーム需要も盛り上がり欠けるなかで推移し企業間競争は激化傾向を強めております。

このような状況下で、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）はリフォーム市場攻略と減少する持家からの新築需要を獲得するため、平成17年4月に主力商品である高級タイプのステンキャビシステムキッチン「S.S.」および中高級タイプのフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」のマイナーチェンジを行いました。これにより従来品より静音性を一層高め、キズや汚れを防ぐことができる業界初の「スーパーサイレントe-シンク」を標準搭載、さらにキャビネットのサイレントレール、サイレント食器洗い乾燥機、サイレントレンジフード、サイレントシャワー水洗など7つの部位でキッチン全体の静音化を図りました。また、システムバスルームにおきましては、平成17年7月に普及クラスの「Lシリーズ」をモデルチェンジし、“浴室まるごと保温”を特長に新たに「Lーパス」として発売いたしました。また、平成17年9月には「アクリア」の商品力強化策として、乾きやすく清掃性に優れ、さらに滑りにくい機能を併せ持った業界初の人工大理石フロア“びか・ピタフロア”を全シリーズに標準搭載いたしました。これら新商品を前面に押し出し、営業面では継続して工務店対象のリフォームセミナーを実施する傍ら、施主をショールームに案内するイベントとして実施しているリフォームフェアの開催頻度を高めました。

また、ショールームにつきましては平成17年9月に会津ショールームを全面改装、同月福岡ショールームを移転いたしました。福岡ショールームには2階に当社6番目の研修センターを新設し、複合的な機能を持った拠点として稼働を開始いたしました。

生産面におきましては、引き続きVE活動を推進し、コストテーブルによる調達部品の価格低減、部材点数の削減、製造ラインにおける効率化を図り原価低減に努めました。またグループ全体の経営効率化を目的に、一部生産体制の見直しを行いました。設立以来、九州エリアのキッチン生産を行っていた子会社の九州クリナップ工業㈱は平成17年12月をもって操業を中止し、その生産をクリナップ岡山工業㈱岡山工場に集約するとともに、近接地にシステムバスルーム専門の津山工場を新設いたしました（本格稼働は10月）。これにより西日本の生産拠点をクリナップ岡山工業㈱に一本化いたしました。

当中間連結会計期間の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、商品力強化を行ったステンキャビシステムキッチン「S.S.」が数量では前年を下回ったものの、単価の上昇で金額では前年同期比微減、「クリンレディ」はリフォーム需要の減少に加え、持家の大幅な減少が響き、数量で前期比10%減と大幅な減少となりましたが、単価の上昇で金額では5%減に止まりました。一方、セクショナルキッチンは数量、金額とも前年を下回りました。これにより、厨房部門の売上高は前年同期比3.3%減の464億5千3百万円となりました。

浴槽・洗面部門につきましては、平成16年9月に発売のシステムバスルーム「アクリア」の販売に注力いたしましたが、従来の「ラクシーユ」に替わる新ブランド商品としての市場浸透が進まず、前年を下回る結果となりました。また、平成17年7月にモデルチェンジしました「Lーパス」は順調な立ち上がりを示しています。一方、洗面化粧台は、中級クラスの「ファンシオシリーズ」が順調に伸びたほか、普及クラスの「BTYシリーズ」、「BHYシリーズ」がいずれも前年を上回りましたが、浴槽・洗面部門の売上高は「アクリア」の減少が響き、前年同期比4.0%減の111億7千5百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比2.7%減の595億1千万円となりました。利益面では、「S.S.」および「クリンレディ」が持家の減少、リフォーム需要の低迷により前年割れしたことに加え、システムバスルーム「アクリア」の市場浸透の遅れにより計画を下回るなど主力商品が減少したことが響きました。これにより、営業利益は同26.7%減の27億円、経常利益は同27.1%減の25億7千1百万円となりました。また、中間純利益につきましては、同33.6%減の12億4千1百万円となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が20億3千8百万円（前年同期比33.9%減）と減益になり、長期借入金の約定返済等があり、前中間連結会計期間末に比べ13億6千3百万円（7.3%減）減少、前連結会計年度末に比べ40億4千6百万円（19.0%減）減少し、当中間連結会計期間末には、172億4千5百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、30億3千5百万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が20億3千8百万円（前年同期比33.9%減）と前中間連結会計期間に比べ減益で、たな卸資産の増加、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことにより退職給付引当金の減少があった一方、売上債権の減少、確定拠出年金制度への移管金の計上等による未払金および長期未払金の増加があったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、31億4千8百万円（前年同期比11.8%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が7億4千1百万円、営業拠点整備に伴う支出が1億2百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が7億8千万円、有料老人ホーム建設に伴う支出が11億5千2百万円あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、39億3千3百万円となりました。これは短期借入金による資金の純増が19億円あった一方、長期借入金の約定返済53億4千3百万円、配当金の支払が4億8千8百万円あったこと等によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	29,841,473	△0.9
浴槽・洗面部門	9,603,406	△6.4
その他	528,650	+15.0
合計	39,973,530	△2.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	13,503,825	△1.1
浴槽・洗面部門	1,333,694	+0.4
その他	281,432	+16.3
合計	15,118,953	△0.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	46,453,308	△3.3
浴槽・洗面部門	11,175,474	△4.0
その他	1,881,869	+29.1
合計	59,510,652	△2.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携し、変化の激しい時代に対応すべく顧客情報、市場情報、技術情報、海外情報等を収集・蓄積するとともに、「新たな業界標準となる新商品開発」の実現のため、固有技術の活用と社外企業や大学との産産・産学の共同研究開発を積極的に推進し、固有技術の高度化、拡大を図り、顧客ニーズを的確に反映した独自性のある活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、市場環境の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく商品開発の期間短縮を進めるとともに開発設計工程にVEを取り入れ、収益性の向上を図る活動を展開いたしました。また、人体への安全性を配慮した材料を採用するとともに、環境への負荷低減のために分離分解が容易で再生可能な材料を多く採用するなど、環境に配慮した商品づくりを積極的に推進しております。

当中間連結会計期間につきましては、浴槽・洗面部門において、システムバスルーム「Lーバス」シリーズをフルモデルチェンジし平成17年7月より発売いたしました。今回の「Lーバス」は、“浴室まるごと保温”仕様とし、天井・壁・フロアに保温材を使用（フロアはオプション）、さらに浴槽も直接外気が触れない二重構造とし、保温性の向上を図りました。また、フロアには、水はけがよくお手入れしやすいクリンフロアを標準装備し、さらに一体成型の立ち上がりをつけ、汚れが溜まりにくく、お手入れが楽にできるようにし、壁パネルも目地を少なくして浴室全体の清掃性の向上を図りました。一方「アクリア」には濡れても滑りにくく、清掃性の良いアクリル人工大理石製の“びか・ピタフロア”を標準装備し、平成17年9月より価格は据え置き発売いたしました。“びか・ピタフロア”は、従来のフロアに比べ溝の深さが1/3しかないため、足裏の接触範囲が増え、また表面の微細な凹凸による水の表面張力の働きで足裏を引き寄せるので、水に濡れても滑りにくい安心設計のフロアです。また、すばやく水が流れ、水垢などの汚れも溜まりにくいので清掃性も大幅に向上いたしました。

以上のように、専門メーカーとしての独自性のある物作りを基本方針に、主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住生活空間サービス創造のために快適な機能性と機能美を備えた新しい空間提案を行う活動を展開しております。なお、当中間連結会計期間における研究開発活動に費やした支出の総額は、6億2千5百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中でありましたクリナップキャリアサービス㈱の有料老人ホーム「感謝の郷」につきましては、平成17年9月に竣工しております。また、クリナップ岡山工業㈱の津山工場につきましては、平成17年9月に完成しております。これによりクリナップ岡山工業㈱の生産能力は約20%増加しました。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月9日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,942,374	48,942,374	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	48,942,374	48,942,374	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	48,942,374	—	13,267,343	—	12,351,535

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,500	25.54
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,693	5.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,894	3.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,628	3.32
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,319	2.69
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,089	2.22
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,082	2.21
井上 登	東京都北区西ヶ原1丁目22番20号	1,049	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,048	2.14
計	—	32,879	67.18

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

## ①日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口 1,683千株

信託口 211千株

## ②日本マスタートラスト信託銀行株式会社

信託口 1,486千株

管理信託口 96千株

退職給付信託口 46千株

## ③資産管理サービス信託銀行株式会社

証券投資信託口 338千株

信託口 338千株

信託口 299千株

年金信託口 68千株

年金特金口 34千株

金銭信託課税口 10千株

2. 日本生命保険相互会社の所有株式数には、次の株式数が含まれております。

特別勘定年金口 633千株

特別勘定変額口 91千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 62,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,865,500	488,615	—
単元未満株式	普通株式 14,574	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,942,374	—	—
総株主の議決権	—	488,615	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。  
なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個は名義書換失念株式のため、「議決権の数」欄に含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	62,300	—	62,300	0.12
計	—	62,300	—	62,300	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,115	1,130	1,090	1,100	1,108	1,149
最低 (円)	1,016	950	1,015	1,005	1,010	1,065

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）および当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）および当中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		17,603,056		16,739,063		20,285,568	
2. 受取手形及び売掛 金		31,504,396		31,786,505		32,141,928	
3. 有価証券		1,006,519		506,687		1,006,533	
4. たな卸資産		4,472,255		5,075,535		3,242,008	
5. その他		2,231,334		2,800,891		1,927,483	
6. 貸倒引当金		△88,943		△68,643		△84,306	
流動資産合計		56,728,620	63.9	56,840,039	62.4	58,519,215	63.9
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		9,199,735		10,880,731		9,111,173	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,337,280		3,414,097		3,360,184	
(3) 土地		6,655,359		6,794,596		6,734,467	
(4) その他		3,318,186	25.4	2,723,419	26.2	3,721,027	25.0
2. 無形固定資産		2,970,200	3.3	3,446,797	3.8	3,268,457	3.6
3. 投資その他の資産							
(1) その他		6,937,246		7,279,341		7,212,467	
(2) 貸倒引当金		△390,578	7.4	△349,157	7.6	△350,687	7.5
固定資産合計		32,027,431	36.1	34,189,826	37.6	33,057,090	36.1
資産合計		88,756,052	100.0	91,029,866	100.0	91,576,305	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		7,606,644		7,321,484		6,847,028	
2. 短期借入金	※2	6,286,200		3,823,600		6,329,800	
3. 未払金		5,864,045		8,733,147		7,809,150	
4. 賞与引当金		1,566,564		1,586,881		1,261,029	
5. その他		3,331,559		3,069,634		2,318,335	
流動負債合計		24,655,013	27.8	24,534,746	26.9	24,565,343	26.8
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,641,400		3,406,600		4,343,400	
2. 長期未払金		—		1,153,628		—	
3. 退職給付引当金		1,678,145		1,338		1,949,996	
4. 役員退職慰労引当金		579,000		579,000		579,000	
5. その他		1,318,095		1,475,288		1,357,580	
固定負債合計		6,216,641	7.0	6,615,855	7.3	8,229,977	9.0
負債合計		30,871,654	34.8	31,150,602	34.2	32,795,320	35.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		59,840	0.1	62,701	0.1	63,126	0.1
(資本の部)							
I. 資本金		13,267,343	14.9	13,267,343	14.6	13,267,343	14.5
II. 資本剰余金		12,351,535	13.9	12,351,535	13.6	12,351,535	13.5
III. 利益剰余金		31,819,985	35.9	33,320,852	36.6	32,603,934	35.6
IV. その他有価証券評価差額金		447,550	0.5	939,464	1.0	557,410	0.6
V. 自己株式		△61,857	△0.1	△62,633	△0.1	△62,365	△0.1
資本合計		57,824,556	65.1	59,816,562	65.7	58,717,858	64.1
負債、少数株主持分及び資本合計		88,756,052	100.0	91,029,866	100.0	91,576,305	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I. 売上高	※ 1		61,148,627	100.0		59,510,652	100.0		124,391,130	100.0	
II. 売上原価			38,401,546	62.8		37,919,122	63.7		79,743,053	64.1	
売上総利益			22,747,080	37.2		21,591,530	36.3		44,648,076	35.9	
III. 販売費及び一般管理 費			19,060,167	31.2		18,890,658	31.8		37,803,940	30.4	
営業利益			3,686,913	6.0		2,700,872	4.5		6,844,135	5.5	
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			2,147			2,116			4,515		
2. 受取配当金			15,899			19,417			17,131		
3. 仕入割引			201,617			198,428			409,233		
4. 受取賃貸料			17,158			16,442			33,489		
5. その他		58,021	294,844	0.5	61,543	297,948	0.5	140,957	605,327	0.5	
V. 営業外費用											
1. 支払利息		45,447			35,522			93,498			
2. 売上割引		383,282			376,175			770,906			
3. その他		24,238	452,968	0.7	15,749	427,447	0.7	43,389	907,794	0.7	
経常利益			3,528,788	5.8		2,571,373	4.3		6,541,667	5.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI. 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		—			4,112			—		
2. 固定資産売却益	※2	94			1,933			94		
3. 投資有価証券売却益		0	94	0.0	—	6,046	0.0	0	94	0.0
VII. 特別損失										
1. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費		224,637			—			449,274		
2. 確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失		—			384,078			—		
3. 固定資産売却除却損	※3	171,506			47,533			459,623		
4. 投資有価証券評価損		28,420			75			30,050		
5. たな卸資産処分損		—			—			46,694		
6. 従業員特別退職金		2,154			26,874			142,404		
7. 役員退職慰労金		14,790			100			14,790		
8. 貸倒引当金繰入額		3,375			—			1,892		
9. 減損損失	※4	—			74,428			—		
10. その他		—	444,884	0.7	5,825	538,915	0.9	132,611	1,277,342	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			3,083,999	5.1		2,038,504	3.4		5,264,419	4.2
法人税、住民税及び事業税		1,456,783			1,085,095			2,351,576		
法人税等調整額		△248,257	1,208,525	2.0	△289,886	795,208	1.3	△238,673	2,112,903	1.7
少数株主利益			5,340	0.0		1,674	0.0		8,626	0.0
中間(当期)純利益			1,870,132	3.1		1,241,620	2.1		3,142,889	2.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			12,351,535		12,351,535		12,351,535
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			12,351,535		12,351,535		12,351,535
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			30,480,331		32,603,934		30,480,331
II. 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利 益		1,870,132	1,870,132	1,241,620	1,241,620	3,142,889	3,142,889
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		488,878		488,802		977,686	
2. 役員賞与		41,600	530,478	35,900	524,702	41,600	1,019,286
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			31,819,985		33,320,852		32,603,934

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,083,999	2,038,504	5,264,419
減価償却費		1,646,430	1,866,138	3,665,591
減損損失		—	74,428	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		3,748	△17,193	△40,778
賞与引当金の増減額 (減少: △)		323,191	325,852	17,656
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		276,089	△1,948,657	547,940
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△52,000	—	△52,000
受取利息及び受取配 当金		△18,046	△21,534	△21,647
支払利息		45,447	35,522	93,498
有形固定資産売却除 却損		171,506	47,533	459,623
投資有価証券売却益		△0	—	△0
売上債権の増減額 (増加: △)		△2,048,709	1,210,627	△3,229,326
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,295,293	△2,138,176	△102,911
長期前払費用の増減 額 (増加: △)		△302,314	△256,753	△555,388
役員退職年金積立金 の増減額 (増加: △)		233,548	—	233,548
仕入債務の増減額 (減少: △)		929,830	474,455	170,215
未払金の増減額 (減少: △)		1,695,384	1,532,450	2,791,062
長期未払金の増減額 (減少: △)		—	1,153,628	—
その他		△38,328	△194,008	519,310
小計		4,654,484	4,182,817	9,760,813

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		17,981	21,698	21,540
利息の支払額		△41,593	△52,483	△95,765
法人税等の支払額		△1,390,333	△1,116,355	△2,910,557
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,240,538	3,035,676	6,776,030
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△2,114,710	△2,354,650	△3,526,765
無形固定資産の取得 による支出		△631,452	△786,434	△1,287,870
投資有価証券の取得 による支出		△59,355	△6,060	△179,771
投資有価証券の売却 による収入		0	—	89,290
その他		△10,661	△1,047	△20,629
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,816,179	△3,148,192	△4,925,745
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		—	1,900,000	100,000
長期借入れによる収 入		2,970,000	—	5,860,000
長期借入金の返済に よる支出		△515,800	△5,343,000	△1,760,200
配当金の支払額		△488,225	△488,466	△976,716
少数株主への配当金 の支払額		△2,100	△2,100	△2,100
その他		△9,000	△268	△9,508
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,954,873	△3,933,835	3,211,474

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
V. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		2,379,233	△4,046,351	5,061,759
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		16,230,343	21,292,102	16,230,343
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		18,609,576	17,245,751	21,292,102

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、クリナップ岡山運輸㈱、クリナップテクノサービス西日本㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、クリナップ岡山運輸㈱、クリナップテクノサービス西日本㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、クリナップ岡山運輸㈱、クリナップテクノサービス西日本㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社については、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産              商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。              貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産              定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。              なお、主な耐用年数は以下の通りであります。              建物及び構築物 10年～50年              機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産              定額法により償却を行っております。              なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ. たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産              同左</p> <p>ロ. 無形固定資産              同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ. たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産              同左</p> <p>ロ. 無形固定資産              同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年間で償却し、当中間連結会計期間は年間償却額の2分の1を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響の見積額384,078千円は、当中間連結会計期間末において「確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しておりますが、当連結会計年度末で全額償却済みとなっております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。 ハ. ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。 ハ. ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は74,428千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(4,003,653千円)は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」(△578,584千円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は 25,774,230千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 26,660,461千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 25,774,800千円であります。																																																
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>700,868千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>280,731</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,489,157</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>394,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	700,868千円	機械装置及び運搬具	280,731	土地	504,987	有形固定資産「その他」	2,570	合計	1,489,157	短期借入金	56,000千円	長期借入金	394,000	合計	450,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>727,713千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>246,281</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>6,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,485,643</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>338,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	727,713千円	機械装置及び運搬具	246,281	土地	504,987	有形固定資産「その他」	6,660	合計	1,485,643	短期借入金	56,000千円	長期借入金	338,000	合計	394,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>682,280千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>265,436</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,460,028</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>366,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	682,280千円	機械装置及び運搬具	265,436	土地	504,987	有形固定資産「その他」	7,324	合計	1,460,028	短期借入金	56,000千円	長期借入金	366,000	合計	422,000
建物及び構築物	700,868千円																																																		
機械装置及び運搬具	280,731																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	2,570																																																		
合計	1,489,157																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	394,000																																																		
合計	450,000																																																		
建物及び構築物	727,713千円																																																		
機械装置及び運搬具	246,281																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	6,660																																																		
合計	1,485,643																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	338,000																																																		
合計	394,000																																																		
建物及び構築物	682,280千円																																																		
機械装置及び運搬具	265,436																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	7,324																																																		
合計	1,460,028																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	366,000																																																		
合計	422,000																																																		
3	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>125,616</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	125,616	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>118,276</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	118,276	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>120,054</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	120,054																																				
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	125,616																																																		
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	118,276																																																		
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	120,054																																																		
4	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,046,906千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 4,571,933千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 4,287,802千円</p>																																																

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 3,504,762千円 広告宣伝費及び販売促進費 2,353,999 給与手当・賞与 3,984,363 賞与引当金繰入額 957,004 減価償却費 722,821	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 3,488,388千円 広告宣伝費及び販売促進費 1,862,767 給与手当・賞与 4,206,574 賞与引当金繰入額 955,169 減価償却費 872,469	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 6,988,224千円 広告宣伝費及び販売促進費 4,349,902 給与手当・賞与 9,048,037 賞与引当金繰入額 743,803 減価償却費 1,704,547 貸倒引当金繰入額 2,791
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  機械装置及び運搬具 94千円 合計 94	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  機械装置及び運搬具 1,933千円 合計 1,933	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  機械装置及び運搬具 94千円 合計 94
※3	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。  売却損 除却損 建物及び構築物 ー千円 39,488千円 機械装置及び運搬具 133 73,572 その他 ー 58,312 合計 133 171,373	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。  売却損 除却損 建物及び構築物 ー千円 4,338千円 機械装置及び運搬具 ー 841 その他 39 42,313 合計 39 47,493	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。  売却損 除却損 建物及び構築物 ー千円 48,644千円 機械装置及び運搬具 133 202,721 土地 102,332 ー その他 ー 105,792 合計 102,466 357,157
※4	――	(減損損失) 当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎(連結子会社は各社を一つの単位)にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。	――

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 17,603,056千円 有価証券勘定 1,006,519 <hr/> 現金及び現金同等物 18,609,576	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 16,739,063千円 有価証券勘定 506,687 <hr/> 現金及び現金同等物 17,245,751	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 20,285,568千円 有価証券勘定 1,006,533 <hr/> 現金及び現金同等物 21,292,102



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>114,504</td> <td>61,613</td> <td>52,890</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,534,852</td> <td>824,438</td> <td>710,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,649,356</td> <td>886,052</td> <td>763,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	114,504	61,613	52,890	(有形固定資産)その他	1,534,852	824,438	710,413	合計	1,649,356	886,052	763,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,552</td> <td>36,546</td> <td>45,005</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,098,616</td> <td>652,397</td> <td>446,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180,168</td> <td>688,943</td> <td>491,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	81,552	36,546	45,005	(有形固定資産)その他	1,098,616	652,397	446,219	合計	1,180,168	688,943	491,225	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107,952</td> <td>58,137</td> <td>49,814</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,195,054</td> <td>603,883</td> <td>591,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,303,006</td> <td>662,021</td> <td>640,985</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	107,952	58,137	49,814	(有形固定資産)その他	1,195,054	603,883	591,170	合計	1,303,006	662,021	640,985
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	114,504	61,613	52,890																																															
(有形固定資産)その他	1,534,852	824,438	710,413																																															
合計	1,649,356	886,052	763,304																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	81,552	36,546	45,005																																															
(有形固定資産)その他	1,098,616	652,397	446,219																																															
合計	1,180,168	688,943	491,225																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	107,952	58,137	49,814																																															
(有形固定資産)その他	1,195,054	603,883	591,170																																															
合計	1,303,006	662,021	640,985																																															
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>337,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>763,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	337,151千円	1年超	426,152千円	合計	763,304千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491,225千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	274,822千円	1年超	216,402千円	合計	491,225千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>303,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	303,647千円	1年超	337,337千円	合計	640,985千円																														
1年内	337,151千円																																																	
1年超	426,152千円																																																	
合計	763,304千円																																																	
1年内	274,822千円																																																	
1年超	216,402千円																																																	
合計	491,225千円																																																	
1年内	303,647千円																																																	
1年超	337,337千円																																																	
合計	640,985千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	214,377千円	減価償却費相当額	214,377千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	166,602千円	減価償却費相当額	166,602千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>391,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>391,297千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	391,297千円	減価償却費相当額	391,297千円																																				
支払リース料	214,377千円																																																	
減価償却費相当額	214,377千円																																																	
支払リース料	166,602千円																																																	
減価償却費相当額	166,602千円																																																	
支払リース料	391,297千円																																																	
減価償却費相当額	391,297千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1, 123, 659	1, 869, 576	745, 917
合計	1, 123, 659	1, 869, 576	745, 917

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	130, 298
コマーシャル・ペーパー	499, 900
マネー・マネージメント・ファンド	506, 619

(注) 当中間連結会計期間中に非上場株式を28, 420千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1, 026, 871	2, 592, 645	1, 565, 774
合計	1, 026, 871	2, 592, 645	1, 565, 774

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	130, 942
マネー・マネージメント・ファンド	506, 687

(注) 当中間連結会計期間中に非上場株式を75千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	1,025,811	1,954,827	929,016
合計	1,025,811	1,954,827	929,016

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	126,018
コマーシャル・ペーパー	499,876
マネー・マネージメント・ファンド	506,657

(注) 当連結会計年度中に非上場株式を30,050千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

当社グループは、当中間連結会計期間にデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,182.97	1,223.74	1,200.52
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	38.26	25.40	63.56

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,870,132	1,241,620	3,142,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	35,900
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(35,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,870,132	1,241,620	3,106,989
普通株式の期中平均株式数(株)	48,884,336	48,880,161	48,884,092

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、平成17年8月4日開催の取締役会において、連結子会社であります九州クリナップ工業株式会社を解散することを決議しており、平成18年3月31日に解散の予定であります。解散に伴う損失額は約2億円を見込んでおります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社および連結子会社8社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い、次連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、現在時点で計算すると380,614千円減少する見込みであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		16,686,689		15,820,740		19,312,035	
2. 受取手形		15,889,579		16,766,150		17,266,535	
3. 売掛金		15,054,604		14,278,950		14,239,317	
4. たな卸資産		4,143,284		4,766,658		2,922,610	
5. その他		3,307,417		3,244,545		3,014,252	
6. 貸倒引当金		△80,000		△55,000		△73,000	
流動資産合計		55,001,576	63.3	54,822,044	61.7	56,681,752	63.4
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		8,514,383		8,401,190		8,350,805	
(2) 機械及び装置		3,159,930		3,235,782		3,184,526	
(3) 土地		6,211,246		6,140,493		6,108,904	
(4) その他		3,392,951		3,018,118		3,163,875	
有形固定資産合計		21,278,511	24.5	20,795,585	23.4	20,808,111	23.3
2. 無形固定資産		2,899,575	3.3	3,381,023	3.8	3,204,279	3.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,497,438		3,340,497		2,697,755	
(2) 長期差入保証金		2,471,290		2,495,265		2,500,001	
(3) その他		3,149,861		4,404,522		3,847,220	
(4) 貸倒引当金		△390,750		△353,079		△352,130	
投資その他の資産合計		7,727,840	8.9	9,887,206	11.1	8,692,847	9.7
固定資産合計		31,905,927	36.7	34,063,815	38.3	32,705,239	36.6
資産合計		86,907,503	100.0	88,885,860	100.0	89,386,991	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		7,478,801		7,207,865		6,797,270	
2. 短期借入金	※2	6,286,200		3,823,600		6,329,800	
3. 未払金		5,791,861		8,430,788		7,438,467	
4. 未払法人税等		1,718,083		1,268,708		1,225,408	
5. 賞与引当金		1,331,792		1,310,400		1,033,600	
6. その他	※4	1,330,925		1,606,555		895,083	
流動負債合計		23,937,665	27.6	23,647,917	26.6	23,719,629	26.5
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,641,400		3,406,600		4,343,400	
2. 長期未払金		—		1,070,180		—	
3. 長期預り金		1,258,795		1,286,246		1,288,419	
4. 退職給付引当金		1,545,745		—		1,806,016	
5. 役員退職慰労引当金		579,000		579,000		579,000	
固定負債合計		6,024,941	6.9	6,342,027	7.1	8,016,836	9.0
負債合計		29,962,606	34.5	29,989,945	33.7	31,736,465	35.5
(資本の部)							
I. 資本金							
		13,267,343	15.3	13,267,343	14.9	13,267,343	14.9
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		12,351,535		12,351,535		12,351,535	
資本剰余金合計		12,351,535	14.2	12,351,535	13.9	12,351,535	13.8
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,077,055		1,077,055		1,077,055	
2. 任意積立金		25,904,588		27,894,705		25,904,588	
3. 中間(当期)未処分利益		3,958,681		3,428,443		4,554,958	
利益剰余金合計		30,940,325	35.6	32,400,204	36.5	31,536,602	35.3
IV. その他有価証券評価差額金		447,550	0.5	939,464	1.1	557,410	0.6
V. 自己株式		△61,857	△0.1	△62,633	△0.1	△62,365	△0.1
資本合計		56,944,897	65.5	58,895,914	66.3	57,650,526	64.5
負債・資本合計		86,907,503	100.0	88,885,860	100.0	89,386,991	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		60,110,479	100.0	58,110,367	100.0	122,144,316	100.0
II. 売上原価		37,870,565	63.0	36,938,892	63.6	78,500,390	64.3
売上総利益		22,239,913	37.0	21,171,474	36.4	43,643,925	35.7
III. 販売費及び一般管理費		18,939,414	31.5	18,693,899	32.1	37,565,739	30.7
営業利益		3,300,499	5.5	2,477,575	4.3	6,078,186	5.0
IV. 営業外収益	※1	647,789	1.1	662,332	1.1	1,156,943	0.9
V. 営業外費用	※2	601,747	1.0	559,673	1.0	1,194,170	1.0
経常利益		3,346,541	5.6	2,580,235	4.4	6,040,959	4.9
VI. 特別利益		37	0.0	7,244	0.0	37	0.0
VII. 特別損失	※3、 ※4	424,653	0.7	489,594	0.8	1,227,012	1.0
税引前中間（当期）純利益		2,921,925	4.9	2,097,884	3.6	4,813,984	3.9
法人税、住民税及び事業税		1,289,412		963,387		2,090,920	
法人税等調整額		△231,195	1.8	△252,907	1.2	△225,729	1.5
中間（当期）純利益		1,863,709	3.1	1,387,405	2.4	2,948,793	2.4
前期繰越利益		2,094,972		2,041,038		2,094,972	
中間配当額		—		—		488,807	
中間（当期）未処分利益		3,958,681		3,428,443		4,554,958	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年間で償却し、当中間会計期間は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響の見積額349,215千円は、当中間会計期間末において特別損失に計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しておりますが、当事業年度末で全額償却済となっております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から、費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。            なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。            なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法            同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法            同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。            (2) ヘッジ手段とヘッジ対象            借入金を対象とした金利スワップであります。            (3) ヘッジ方針            当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。            (4) ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。            (2) ヘッジ手段とヘッジ対象            借入金を対象とした金利スワップであります。            (3) ヘッジ方針            当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。            (4) ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は62,430千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																												
※1	有形固定資産の減価償却累計額 24,247,075千円	有形固定資産の減価償却累計額 25,056,387千円	有形固定資産の減価償却累計額 24,215,626千円																																																												
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>689,917</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>280,731</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,489,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>394,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	689,917	機械及び装置	280,731	土地	504,987	その他	13,521	合計	1,489,157	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	394,000	合計	450,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>717,868</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>246,281</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,485,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>338,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	717,868	機械及び装置	246,281	土地	504,987	その他	16,505	合計	1,485,643	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	338,000	合計	394,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>671,933</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>265,436</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,460,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>366,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	671,933	機械及び装置	265,436	土地	504,987	その他	17,671	合計	1,460,028	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	366,000	合計	422,000
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	689,917																																																														
機械及び装置	280,731																																																														
土地	504,987																																																														
その他	13,521																																																														
合計	1,489,157																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	394,000																																																														
合計	450,000																																																														
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	717,868																																																														
機械及び装置	246,281																																																														
土地	504,987																																																														
その他	16,505																																																														
合計	1,485,643																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	338,000																																																														
合計	394,000																																																														
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	671,933																																																														
機械及び装置	265,436																																																														
土地	504,987																																																														
その他	17,671																																																														
合計	1,460,028																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	366,000																																																														
合計	422,000																																																														
3	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>125,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 6,024,177千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	125,616	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>118,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 4,540,337千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	118,276	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>120,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 4,250,468千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	120,054																																																
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	125,616																																																														
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	118,276																																																														
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	120,054																																																														
※4	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>—</p>																																																												

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 9,938千円 受取配当金 235,024 仕入割引 187,497 受取賃貸料 174,258	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 19,679千円 受取配当金 237,090 仕入割引 185,941 受取賃貸料 174,396	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 21,571千円 受取配当金 236,256 仕入割引 381,876 受取賃貸料 361,957
※2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 45,427千円 売上割引 382,679 貸与資産諸経費 153,949	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 35,461千円 売上割引 375,706 貸与資産諸経費 136,918	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 93,436千円 売上割引 769,744 貸与資産諸経費 296,179
※3	特別損失のうち重要なもの 退職給付会計導入に伴 う会計基準変更時差異 208,709千円 償却費 固定資産売却除却損 170,332 貸倒引当金繰入額 3,375 従業員特別退職金 1,616	特別損失のうち重要なもの 確定拠出年金制度一部 移行に伴う終了損失 349,215千円 固定資産売却除却損 46,616 従業員特別退職金 25,430 減損損失 62,430	特別損失のうち重要なもの 退職給付会計導入に伴 う会計基準変更時差異 417,419千円 償却費 固定資産売却除却損 457,253 貸倒引当金繰入額 1,892 従業員特別退職金 129,940
※4	—————	(減損損失) 当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。	—————
5	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,062,904千円 無形固定資産 342,772	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,192,110千円 無形固定資産 396,600	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,458,015千円 無形固定資産 719,772

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">1,534,852</td> <td style="text-align: right;">824,438</td> <td style="text-align: right;">710,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">316,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">393,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">189,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	1,534,852	824,438	710,413	1年内	316,419千円	1年超	393,994千円	合計	710,413千円	支払リース料	189,333千円	減価償却費相当額	189,333千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">1,095,132</td> <td style="text-align: right;">652,231</td> <td style="text-align: right;">442,900</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">258,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">156,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	1,095,132	652,231	442,900	1年内	258,500千円	1年超	184,400千円	合計	442,900千円	支払リース料	156,066千円	減価償却費相当額	156,066千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">1,195,054</td> <td style="text-align: right;">603,883</td> <td style="text-align: right;">591,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">285,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">361,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">361,911千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	1,195,054	603,883	591,170	1年内	285,747千円	1年超	305,423千円	合計	591,170千円	支払リース料	361,911千円	減価償却費相当額	361,911千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
(有形固定資産) その他	1,534,852	824,438	710,413																																																					
1年内	316,419千円																																																							
1年超	393,994千円																																																							
合計	710,413千円																																																							
支払リース料	189,333千円																																																							
減価償却費相当額	189,333千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
(有形固定資産) その他	1,095,132	652,231	442,900																																																					
1年内	258,500千円																																																							
1年超	184,400千円																																																							
合計	442,900千円																																																							
支払リース料	156,066千円																																																							
減価償却費相当額	156,066千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
(有形固定資産) その他	1,195,054	603,883	591,170																																																					
1年内	285,747千円																																																							
1年超	305,423千円																																																							
合計	591,170千円																																																							
支払リース料	361,911千円																																																							
減価償却費相当額	361,911千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,164.98円 1株当たり中間純利益 金額 38.12円	1株当たり純資産額 1,204.91円 1株当たり中間純利益 金額 28.38円	1株当たり純資産額 1,178.71円 1株当たり当期純利益 金額 59.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,863,709	1,387,405	2,948,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	35,000
(うち利益処分による取締役賞与 金)(千円)	(—)	(—)	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,863,709	1,387,405	2,913,793
普通株式の期中平均株式数(株)	48,884,336	48,880,161	48,884,092

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、平成17年8月4日開催の取締役会において、連結子会社であります九州クリナップ工業株式会社を解散することを決議しており、平成18年3月31日に解散の予定であります。解散に伴う損失額は約9千万円を見込んでおります。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い、次期の税引前当期純利益は、現時点で計算すると349,215千円減少する見込みであります。

(2) 【その他】

平成17年11月7日開催の取締役会において、第53期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 488,800,360円

(ロ) 1株当たりの額…………… 10円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日…………… 平成17年12月1日

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し  
支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高品 彰 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。